

2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/corporate/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大谷 喜一
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務 （氏名）水島 利英 TEL 03-5333-1812
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ウェブサイトに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第1四半期の連結業績（2025年5月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	132,969	28.3	8,244	47.8	4,254	54.3	4,259	43.4	1,930	17.5
2025年4月期第1四半期	103,603	9.5	5,578	△8.7	2,757	△23.6	2,969	△23.5	1,642	△23.3

（注）包括利益 2026年4月期第1四半期 2,269百万円（36.1％） 2025年4月期第1四半期 1,667百万円（△23.5％）

（注）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第1四半期	55.03	—
2025年4月期第1四半期	46.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第1四半期	333,520	142,392	42.6
2025年4月期	311,921	142,632	45.7

（参考）自己資本 2026年4月期第1四半期 142,077百万円 2025年4月期 142,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2026年4月期	—				
2026年4月期（予想）		0.00	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	300,210	39.7	19,700	62.0	9,620	63.8	9,000	42.0	4,900	52.5
通期	646,000	41.4	50,980	64.2	28,300	67.7	26,500	46.6	13,500	45.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年9月11日）公表しました「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期1Q	35,428,212株	2025年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2026年4月期1Q	334,087株	2025年4月期	354,987株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年4月期1Q	35,084,325株	2025年4月期1Q	35,003,889株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年4月期 257,400株、2026年4月期1Q 236,500株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年4月期1Q 324,200株、2026年4月期1Q 246,300株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年5月1日～2025年7月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善とともに、緩やかな回復がみられます。一方で、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていることに加え、物価上昇や通商政策動向、金融資本市場の変動等により未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは2025年3月に中長期ビジョン「Ambitious Goals 2034 1兆円への果敢なる挑戦と革新の10年」を発表いたしました。変化が激しい市場環境下でも中長期的に企業を成長させていくために事業別ビジョンを設定し、2034年4月期に売上高1兆円、売上高純利益率4.0%、ROE15.0%を目指します。

サステナビリティ経営においては、マテリアリティ「地域医療への貢献」「美しさとすこやかさの提供」を使命とし、医療・小売サービスの提供に努めております。2025年8月までには、日本心臓財団等の4団体が共催する「健康ハートの日2025」の啓発活動への協力や、スポーツ庁によるライフパフォーマンス向上を推進する取り組み等、地域の方への医療や健康の啓発活動を実施いたしました。

上記を含めた継続的な取り組みが評価され、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用している国内株式を対象とするESG指数の構成銘柄のうち、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」、「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」、「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定されております。

これからも当社グループは、事業によるさまざまな社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆さまに「この街にアインがあって良かった」と感じていただける企業を目指します。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	103,603	132,969	29,365	28.3
営業利益	2,757	4,254	1,497	54.3
経常利益	2,969	4,259	1,289	43.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,642	1,930	288	17.5

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ファーマシー 事業	売上高	91,866	108,590	16,723	18.2
	セグメント利益	4,245	4,231	△14	△0.4
リテール事業	売上高	8,947	21,581	12,633	141.2
	セグメント利益	1,016	2,912	1,896	186.6
その他事業	売上高	2,801	2,811	9	0.3
	セグメント利益	20	19	△1	△5.7

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(ファーマシー事業)

ファーマシー事業では、「確かな専門性で地域のかかりつけ薬局に」を目指す姿として掲げ、医療機関等との連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握、在宅医療対応等により、患者さまが住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。

また、患者さまの利便性向上のためのDX推進にも積極的に取り組んでおり、公式アプリ いつでもアイン薬局やLINE公式アカウント等により、処方箋送信サービスをより手軽に利用いただける環境を整えております。2025年6月には、公式アプリ いつでもアイン薬局に、政府が提供する行政手続きのオンライン窓口であるマイナポータルから薬剤情報を取得できる「マイナポータル情報」機能を追加し、さらなる利便性向上を図りました。

上記施策に加え、患者さまの情報や服薬指導を経時的に記録する薬剤服用歴の記載を補助する「AI薬歴」の導入や、薬局の運営課題を分析・抽出する「AI診断書」等、AI機能の活用による生産性向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、高額医薬品の処方により処方箋単価が上昇するとともに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化や待ち時間短縮等の患者さまサービス向上により処方箋枚数についても堅調に推移しております。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計23店舗を出店し、7店舗を閉店、4店舗を事業譲渡したことにより、薬局総数は1,302店舗となりました。

また、2025年8月1日に「さくら薬局グループの株式取得に伴う新体制及び人事異動に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、首都圏や関西圏、東海地方等の人口集積エリアを中心に調剤薬局を展開する「さくら薬局グループ」がグループ入りいたしました。さくら薬局グループを迎えたことにより、当社グループの調剤薬局店舗数は2,141店舗（2025年8月1日時点）となりました。今後、相互の事業ノウハウを融合し、患者さま及び地域医療への貢献を実現することで、全国の地域医療のインフラとして当社グループの企業価値を高めてまいります。

(リテール事業)

リテール事業では、コスメティックストア「アインズ&トルペ」を展開しており、コスメを中心とした独自性のある商品構成やアジアンコスメの独占・先行販売等の施策を行うことで他社店舗との明確な差別化を図っております。また、インテリアショップ「Francfranc」では、家具やインテリア雑貨の企画から製造・販売まで一貫して行うことで、多彩なデザインと自由なスタイリングで心地良い毎日の提案を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、アインズ&トルペでは、大型店舗の改装に伴う休店による影響を受けたものの前期出店店舗の客数が堅調に推移していることに加え、前期から引き続きアジアンコスメや高価格帯コスメ等の売上が伸びていることで単価が上昇しております。Francfrancでは、記録的な猛暑により小型扇風機「フレハンディファン」シリーズの販売数が立ち上がりから好調だったことに伴い、売上が順調に推移しました。今後、アインズ&トルペとFrancfranc双方の強みを活かしたシナジーを発揮するとともに、購買動向を注視しながら商品力の強化や魅力的な売り場づくりを行ってまいります。

同期間の出店状況は、アインズ&トルペとして6店舗を出店したことにより、店舗数は101店舗となりました。また、Francfrancとして1店舗を閉店したことにより、店舗数は164店舗となり、リテール事業における店舗総数は265店舗となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より215億9千8百万円増の3,335億2千万円となりました。主な要因は、さくら薬局グループのグループ入りに備えて現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債の残高は、218億3千9百万円増の1,911億2千7百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、187億7千万円増となる573億9千2百万円となりました。主な要因は、手元資金を確保するために短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の残高は、2億4千万円減の1,423億9千2百万円となり、自己資本比率は3.1ポイント減となる42.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月5日に公表いたしました、2026年4月期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日（2025年9月11日）公表の「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,881	46,180
売掛金	22,295	23,400
商品	35,572	36,437
貯蔵品	499	510
短期貸付金	348	178
未収入金	20,611	15,952
その他	6,601	10,085
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	112,808	132,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,648	32,362
土地	10,218	10,272
その他（純額）	7,845	9,272
有形固定資産合計	49,712	51,907
無形固定資産		
のれん	84,772	83,320
その他	12,848	12,996
無形固定資産合計	97,621	96,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233	3,327
繰延税金資産	7,679	7,572
敷金及び保証金	31,091	31,299
その他	10,023	10,605
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	51,778	52,555
固定資産合計	199,112	200,779
資産合計	311,921	333,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,895	84,222
短期借入金	12,151	31,912
未払法人税等	4,449	2,250
預り金	20,685	22,412
賞与引当金	4,167	2,576
役員賞与引当金	23	11
契約負債	534	555
その他	9,136	10,749
流動負債合計	132,045	154,690
固定負債		
長期借入金	26,469	25,479
退職給付に係る負債	4,778	4,884
資産除去債務	4,081	4,095
その他	1,913	1,978
固定負債合計	37,243	36,437
負債合計	169,288	191,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,128	20,128
利益剰余金	101,692	100,796
自己株式	△1,997	△1,882
株主資本合計	141,717	140,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	460
繰延ヘッジ損益	189	389
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	318	292
その他の包括利益累計額合計	802	1,139
非支配株主持分	111	314
純資産合計	142,632	142,392
負債純資産合計	311,921	333,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
売上高	103,603	132,969
売上原価	90,671	111,114
売上総利益	12,931	21,854
販売費及び一般管理費	10,174	17,600
営業利益	2,757	4,254
営業外収益		
受取利息	9	30
受取配当金	18	25
受取手数料	2	1
不動産賃貸料	79	83
業務受託料	87	86
補助金収入	8	64
その他	138	122
営業外収益合計	343	415
営業外費用		
支払利息	5	111
債権売却損	51	119
不動産賃貸費用	23	164
その他	49	15
営業外費用合計	130	410
経常利益	2,969	4,259
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	13
事業譲渡益	527	42
その他	—	6
特別利益合計	528	62
特別損失		
固定資産除売却損	7	25
減損損失	65	21
投資有価証券評価損	43	16
役員退職慰労金	—	32
その他	0	22
特別損失合計	116	118
税金等調整前四半期純利益	3,381	4,202
法人税等	1,744	2,269
四半期純利益	1,636	1,933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,642	1,930

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	1,636	1,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	161
繰延ヘッジ損益	—	200
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整額	△18	△25
その他の包括利益合計	30	336
四半期包括利益	1,667	2,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	2,267
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2024年5月1日至2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,866	8,947	2,789	103,603	—	103,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	91,866	8,947	2,801	103,615	△12	103,603
セグメント利益又は損失(△)	4,245	1,016	20	5,282	△2,313	2,969

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,313百万円には、全社費用が2,592百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△274百万円、セグメント間取引消去が△4百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2025年5月1日至2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,590	21,581	2,797	132,969	—	132,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13	13	△13	—
計	108,590	21,581	2,811	132,982	△13	132,969
セグメント利益又は損失(△)	4,231	2,912	19	7,162	△2,903	4,259

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,903百万円には、全社費用が3,094百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△166百万円、セグメント間取引消去が△24百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社アイン北陸及び株式会社アイン中央の決算日を3月31日から4月30日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は4ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は四半期連結損益計算書を通じて調整しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	1,697百万円	2,331百万円
のれん償却額	1,123	1,658

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年4月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結しました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「アインホールディングス従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における取得価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,422百万円、257千株、当第1四半期連結会計期間1,306百万円、236千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,523百万円、当第1四半期連結会計期間1,460百万円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月28日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年8月1日付で株式会社NSSK-WWの全株式を取得し子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NSSK-WW

事業の内容：持株会社（株式会社NSSK-Wの100%持株会社）

なお、2025年8月1日付で、株式会社NSSK-WWは株式会社AIN-AG1、株式会社NSSK-Wは株式会社AIN-AG2へ名称を変更しております。

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社及びグループ各社は、積極的な新規出店のほか、M&Aを活用して事業拡大を図っております。また、医療機関と連携した在宅対応や継続的な服薬管理、「かかりつけ薬剤師・薬局」機能の強化等、全国各地で地域に密着した医療サービスの提供に取り組んでおります。

今回、当社が株式取得するさくら薬局グループは、「さくら薬局グループ」ブランドで調剤薬局事業を展開しており、首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）や関西圏（大阪、兵庫）、東海地方（愛知、静岡）等人口集積エリアを中心に、約800店舗を有する業界大手の一角です。

さくら薬局グループを迎えることにより、当社グループの調剤薬局店舗数は2,000店舗を超え、さらなる店舗網の拡充を図るとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者さま及び地域医療に対しサービスの充実を実現することで、全国の地域医療のインフラとしてグループの企業価値を高めてまいります。

③企業結合日

2025年8月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社AIN-AG1

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,100百万円
取得原価		59,100百万円

最終的な取得価額につきましては、株式譲渡契約書に定める価格調整によって変動する可能性があります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では、確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、上記の株式取得に関連する必要な資金の調達をするため、2025年7月30日開催の取締役会において、借入契約（ブリッジローン）を締結することを決議し、2025年8月1日に資金の借入をしております。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	125,000百万円
(3) 借入実行日	2025年8月1日
(4) 借入期間	半年間
(5) 金利	基準金利＋スプレッド
(6) 担保・保証	無担保、無保証

※ブリッジローンで調達した資金の借換については、検討中であります。